

過去問の学習方法

1. 過去問は最高のバイブルです。専門校の答練にも良問はありますが、やはり本試験に叶うものではありません。特に事例Ⅳの経営分析は、各企業の数値を徹底的に洗い出す練習をすれば、必ず本試験での対応力を確保できます。

平成 27 年度の論点と同様のものは、平成 24 年度と酷似しています。Amazon やオクシオ[®]等を利用してできるだけ過去問を解く事をおすすめします。

事例Ⅳの本番での対処方法

1. 最初の 15 分は、とにかく我慢。どこに配点があるか？そのうち自分は、どこで点を取るか（できるだけ単独問題）をしっかりと設計する。
2. 「いける」と思って途中まで実施した問題であっても、途中で無理と感じたら「すっぱり、あきらめる事」も大事
3. 記述問題は、とにかく「解答要求」と「与件」を照らし合わせれば、「何か」書く事は可能。過去の受験者から「あの答案でAとはビックリ」という声はよく聞きます。決してあきらめず、最後の1分まで力を振り絞ってください

ホームページで私の開示要求できた2回分の成績を公開しています。

最終的には、財務の充実と「ふぞろいな合格」シリーズで合格できたと確信しています。

予備校の気に入る答案ではなく、試験に通る答案を目指しましょう。

平成27年の対処法（大問の配点はそのままで、設問の傾斜が極端な可能性あり）

①20分間で設計

		傾斜配点	◎	○	×
第1問	設問1 指標①	6	6		
	設問1 指標②	6	6		
	設問1 指標③	6		6	
	設問2 記述	10	5	2	3
第2問	設問1	10	10		
	設問2 (a)記述	6	3	3	
	設問2 (b)記述	6	3	3	
	設問3 (1)	4	4		
	計算過程	2	2		
	設問3 (2)	4	4		
計算過程	2	2			
第3問	設問1 ケース1CF	6		6	
	設問1 ケース2CF	6		6	
	設問2 Z NPV	4		4	
	E NPV	4		4	
	設問2 採用	2		2	
	設問3 記述	4			4
第4問	設問1 記述	6	4	2	
	設問2 記述	6	4	2	
合計		100	53	40	7

◎は確実に得点 ○のうち1/3→合計66点

◎は確実に得点 ○のうち半分→合計73点

では、確実に取りたい論点から説明します

第1問

では今回の問題をD社と競合他者を比較してみましょう（下記の数値はチェックした方がよい）

	指標名	D社	同業他社
収益性	総資本経常利益率 (総合的な収益性を判定)	4.34%	5.04%
	売上高総利益率	17.67%	17.14%
	売上高営業利益率	2.79%	2.50%
	売上高経常利益率	2.28%	2.29%
効率性	総資本回転率	1.90回	2.20回
	棚卸資産回転率	19.55回	20回
	有形固定資産回転率	5回	4.67回
	売上債権回転率	4.89	6.22
短期安全性	流動比率	115.38%	248.00%
	当座比率	94.23%	244%
長期安全性	固定比率	212%	101.56%
	固定長期適合率	96.36%	68.42%
	自己資本比率	22.12%	50.39%
	負債比率	352%	98.44%

<与件分から考えられる指標・事象>

技術力は市場から一定の評価

自社開発の精密部品の受注が増加傾向・・・売上高利益率

X社の受注が多い・・・売上債権回転率（回収条件長期化の可能性）

環境関連製品の一定の需要の存在・・・将来売上増加の可能性

環境関連製品の一部の製品開発終了・・・投資先行による負債の増加の可能性

製品毎の需要変動や月次ベースの生産数量の変動が大きい→棚卸資産回転率

主要取引先のX社の部品の一部海外調達の決定による受注減少予想→売上減少予想

【同業他社との比較もあわせると】

売上高総利益率・売上債権回転率・負債比率・流動比率あたりが有力

<記述のポイント>

B/S→環境製品の先行投資による負債の増加、取引先固定化による回収条件の悪化

P/L→一定の評価のある技術力による自社開発製品の受注の増加→利益率向上

第2問

予想 P/L とにかく慎重に計算しないと他の問題に影響する (10 分かけても良い)

(設問 1)

	当期	次期
売上	2,150	1,935
変動原価	750	675
固定原価	1,020	1,020
変動販売管理費	200	180
固定販売管理費	120	120
営業外収益	13	13
営業外費用	24	24
経常利益	49	-71
特別利益	0	0
特別損失	7	0
税引前利益	42	-71
法人税等	12	
当期純損益	30	-71

(設問 2)

<傾向>受注減による売上の減少により固定費と支払利息をカバーできず欠損が生じる

<原因>特に売上原価にしめる固定費の割合が大きい

(設問 3)

$$(1) X - (675 + 180) / 1,935 - (1,140 + 24 - 13) = 100$$

$$X = 2,241.3749 \dots$$

$$(2) 1,935 - (675 + 180) - \text{固定費} = 100$$

∴ 固定費計 980 にしなければならない

$$\therefore 1,020 + 120 + 24 - 13 = 1,151 \rightarrow 1,151 - 980 = 171 \text{ (削減額)}$$

$$X - (675 + 180) / 1,935 - 980 = 0$$

$$X = 1,755.833 \dots$$

<第4問>

- (1) 自社の経営が大口取引先の動向によって左右される恐れがある
- (2) 大口取引先との関係も維持しつつ、その構成率を低める事で経営の安定化が図れる (字余り)

第3問

(設問1) 難しそうだが、思ったよりも簡単

プロジェクトZ

<ケース1> (初期投資額 20)

	3	4	5
売上	100 (CIF)	100 (CIF)	100 (CIF)
費用	70 (COF)	70 (COF)	70 (COF)
減価償却費	10	10	10
前利益	20	20	20
法人税	6 (COF)	6 (COF)	6 (COF)
投資額	5 (COF)		
C F	19	24	24

<ケース2> (初期投資額 20)

	3	4	5
売上	100 (CIF)	100 (CIF)	100 (CIF)
費用	70 (COF)	70 (COF)	70 (COF)
減価償却費	10	10	10
他利益	△10	△10	△10
前利益	10	10	10
法人税	3 (COF)	3 (COF)	3 (COF)
投資額	5 (COF)		
C F	22	27	27

(設問2)

プロジェクトEとの比較を考えると、Zはケース1で比較すべき

Eを確認する (初期投資額 90)

	3	4	5
売上	100 (CIF)	250 (CIF)	250 (CIF)
費用	70 (COF)	150 (COF)	150 (COF)
減価償却費 g	10	10	10
減価償却費 h	16	16	16
前利益	4	74	74
法人税	1.2 (COF)	22.2 (COF)	22.2 (COF)
投資額	20 (COF)		
残存価額			32
C F	8.8	77.8	109.8

$$Z \text{ の NPV} \rightarrow 19 \times 0.9091 + 24 \times 0.8264 + 24 \times 0.7513 - 20 = 35.1377$$

$$E \text{ の NPV} \rightarrow 8.8 \times 0.9091 + 77.8 \times 0.8264 + 109.8 \times 0.7513 - 90 = 64.78674$$

∴ E案を採用

<設問3>

プロジェクトの流動性→支払能力→早期回収→回収期間法

時間価値を考慮しない方法も良いでしょう

Z→1.04年

E→2.03年

∴ Z案を採用